|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 様式第１号（第７条関係） | 受付者印 | 日中連絡先 |
|  | □　申請者　□　設計事業者　□　施工事業者□　その他(　　　　　　　　　　　　　　　　) |

飯田市環境共生住宅建設補助金交付申請書兼実績報告書

令和　　年　　月　　日

飯田市長

申請者　住所

氏名 印

電話番号

　次のとおり、環境共生住宅エリア内に、飯田市環境共生住宅建設補助金交付要綱第３条第１項に規定する住宅を新築したので、同要綱第７条の規定により補助金の交付を申請します。

また、同要綱第４条に規定により、次の条件に同意します。

(1) 補助金を受領後、市長が本補助金の補助交付決定者へ個人のエネルギー使用量等に係る情報の開示を求めた場合は、速やかに無償でこれに応じます。

(2) 補助金を受ける者は、将来、環境共生住宅エリア内の一体的な電力供給の仕組みに対して協力すること及び相互に電力を融通することに同意します。

（3）補助金の交付決定の確認に際し、現地調査の必要がある場合は調査を受けることに同意します。

(4) 補助金の交付決定の確認に際し、本市における市税の納付状況について、市が調査することに同意します。

１　ＺＥＨ仕様住宅の建築工事及び当該工事に付随する行為の所在地

飯田市

２　工事完了日　　　令和 年 月 日

※申請に該当する全ての行為が完了した日（但し、太陽光発電設備の系統連系日は除く）

３　補助交付申請合計額 円

４　申請の内容

(1) 必須項目

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 報告内容 | 申請金額 | 本件附属書類 |
| ＵＡ値 | 数値　　　　　　　Ｗ／㎡・KＵＡ値0.6との差　　　　(Ａ) | 加算額がある場合に記載(Ａ)×2.5万円（上限30万円）　　　　　　　　　　円 | □見取図□工事契約書の写し□見積書の写し□工事に係る費用の支払いを証明する書類□新築住宅の写真□検査済証の写し(建築基準法第７条第５項)□計算者の住宅省エネルギー設計技術者講習修了証等の写し□ＵＡ値計算書□一次エネルギー消費量計算書□その他　　　　　　　　　　　　　 |
| 一次エネルギー消費量削減率 | 数値　　　　　　　　 ％ 削減 | ― |
| エネルギーマネジメント機器（ＨＥＭＳ） | メーカー名 | １棟当たり１万円　　　　　　　　　　円 | □工事契約書の写し※第７条第１項第１号イと同契約であれば省略□見積書の写し※第７条第１項第１号ウの内で確認できれば省略□設置に係る費用の支払いを証明する書類※第７条第１項第１号エの内で確認できれば省略□当該設備設置の状況が分かる複数箇所の写真□ＨＥＭＳの型式、台数及び管理系統の範囲を明示した系統図 |
| 機種・型番 |
| 機器に要した額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 設置完了年月日　 令和 　　年 　　月 　　日 |

（備考）

１　ＨＥＭＳ機器補助対象要件

(1) 「ECHONET Lite」規格を標準インターフェイスとして搭載している

(2) 居住者が使用する空調、照明、給湯等の設備における電力使用量を計測・蓄積し、電力使用量の見える化が実現できる

(3) ひとつ以上の機器に対して、省エネルギーに資する自動制御機能（省エネモード含む）を有する（エネルギー使用量を削減するための制御または蓄エネルギー機器のピークカット／ピークシフト制御を機器により自動的に実行できる（使用者の確認により半自動制御含む））

(4) 創エネルギー機器及び蓄エネルギー機器との接続を有している（太陽光発電システム等の創エネルギー機器が設置された場合には創エネルギー機器による発電量等の情報や蓄電システム等の蓄エネルギー機器が設置された場合には蓄エネルギー機器による充電量等の情報取得が可能なもの（計測のみの接続含む））

(5) 電力使用量に関わる情報に基づいた省エネルギーを促す情報提供機能を有している

(2) いずれかの項目

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 報告内容 | 申請金額 | 本件附属書類 |
| ア）市内設計業者の活用 | 契約業者名　　　　　　　　　　　　　契約日　令和 　年 　月 　日完了日　令和 　年 　月 　日 | １棟当たり10万円　　　　　　　　　　円 | □契約書の写し※第７条第１項第１号イと同契約であれば省略□見積書の写し※第７条第１項第１号ウと同契約であれば省略□支払いを証明する書類□請負業者登記簿謄本等の写し□その他 |
| イ）市内施工業者の活用 | 契約業者名　　　　　　　　　　　　　契約日　令和 　年 　月 　日完了日　令和 　年 　月 　日 | １棟当たり10万円　　　　　　　　　　円 | □契約書写し※第７条第１項第１号イと同契約であれば省略□見積書の写し※第７条第１項第１号ウの内で確認できれば省略□工事に係る費用の支払いを証明する書類※第７条第１項第１号エの内で確認できれば省略□請負業者登記簿謄本等の写し□その他 |
| ウ）通風の工夫 | 部屋数　　　　　　　　　か所 | １室当たり2.5万円（上限５万円）　　　　　　　　　　円 | □各階平面図（面積記載）□建具表（寸法、種類記載）□竣工時の写真□その他　　　　　　　　　　　　　　 |
| エ）庇の工夫 | 南面への庇の設置箇所数①幅600㎜以上1,200㎜未満の開口部上部　　　　　　　　　　　　か所②幅1,200㎜以上の開口部上部　　　　　　　　　　　　か所 | ①南面1,200mm未満開口部１か所当たり2.5万円　　　　　　　　　円②南面1,200mm以上開口部１か所当たり4.0万円　　　　　　　　　円合計（①＋②）　　　　　　円両方の計で10.5万円上限 | □配置図（方位記載）□各階平面図（方位記載）□立面図又は断面図（庇の出等記載）□竣工時の写真□その他　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　 |
| オ）地域産木材の活用 | 地域産木材の使用量　　　　　　　　　　　　　％新築時の地域産木材の総使用量　　　　　　　　　　　　　㎥建物の延べ床面積　　　　　　　　　　　　　㎡建物の延べ床面積に対する１㎡当たりの使用量　　　　　　　　　　　　　㎥ | 飯田市産材利用啓発活動補助金交付要綱による計算式（別途申請）全市対象の飯田市産材利用啓発活動補助金確定額建築主分　　　　　　　　　　　　　　　円環境共生住宅エリア加算建築主分　　　円 | □飯田市産材利用啓発活動補助金確定通知の写し□南信州産木材使用割合のわかる書類の写し（全体使用量との割合が比較可能なもの）□地域産木材証明書の写し□竣工時の写真 |

(3) エリア加算項目（通常補助該当分も記入ください）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 報告内容 | 申請金額 | 本件附属書類 |
| 太陽光発電設備 | メーカー名 | ①全市対象通常補助額　　　　　　　　　　　　　円※千円以下切り捨て　　　　　　　　　　円②環境共生住宅エリア加算　　　　　　　　　　円合計額（①＋②）　　　　　　　　　　円 | □工事業者との契約書写し※第７条第１項第１号イと同契約であれば省略□総額及び内訳のわかる見積書※第７条第１項第１号ウの内で確認できれば省略□当該設備の設置の状況が分かる複数箇所の写真□太陽光発電設備の型番、設置枚数、設置位置、最大出力等を明示した配置図□蓄電システムの型式、台数、最大蓄電容量等を明示した平面図□一般送配電事業者と系統連系していることがわかる書類□設置に係る費用の支払いを証明する書類※第７条第１項第１号エの内で確認できれば省略 |
| 機種・型番 |
| 最大出力　　　　　　　　ｋＷ（Ａ） |
| 設備設置に要した額　　　　　　　　　　　　　円 |
| 系統連系日令和 　　年 　　月 　　日 |
| 蓄電システム | メーカー名 | ①全市対象通常補助額　　　　　　　　　　円※千円以下切り捨て②環境共生住宅エリア加算　　　　　　　　　　円合計額（①＋②）　　　　　　　　　　　　　円 |
| 機種・型番 |
| 設備設置に要した額　　　　　　　　　　円（Ａ） |
| 最大蓄電容量　　　　　　ｋＷｈ |
| 設置完了年月日　 令和 　　年 　　月 　　日 |

（備考）

１　太陽光発電システムに係る補助交付申請額は、設置した太陽光発電設備の小数点以下第３位を四捨五入した最大出力値に１万円を乗じて得た額又は８万円のいずれか少ない額の千円未満を切り捨てた額を記入する。ただし、蓄電システムと同時申請の場合は、上限10万円とする。

２　蓄電システムに係る補助交付申請額は、設置に要した費用に１／３を乗じて得た額又は10万円のいずれか少ない額の千円未満を切り捨てた額を記入する。

（4）通常（一般）補助項目

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 報告内容 | 申請金額 | 備考 |
| ア）太陽熱温水器 | メーカー名 | 設置に要した経費の１／５又は３万円のいずれか少ない額　　　　　　　　　　円 | □工事業者との契約書写し※第７条第１項第１号イと同契約であれば省略□総額及び内訳のわかる見積書※第７条第１項第１号ウの内で確認できれば省略□当該設備の設置の状況が分かる複数箇所の写真□設置に係る費用の支払いを証明する書類※第７条第１項第１号エの内で確認できれば省略 |
| 機種・型番 |
| 設備設置に要した額　　　　　　　　　　　　　円 |
| 有効採湯量　　　　　　　　　　　リットル |
| パネルの面積　　　　　　　　　　　　　㎡ |
| 設置完了年月日　 令和 　　年 　　月 　　日 |
| イ）ペレットストーブ・ボイラー | メーカー名 | 設置経費の１／２又は10万円のいずれか少ない額　　　　　　　　　　円 | □見積書の写し□設置に係る費用の支払いを証明する書類※第７条第１項第１号エの内で確認できれば省略※自身で設置の場合は費用をまとめた資料□設置状況のわかる複数の写真□長野県産ペレット燃料供給に係る協定書 |
| 機種・型番 |
| 設備設置に要した額　　　　　　　　　　　　　円 |
| 設置完了年月日　 令和 　　年 　　月 　　日 |
| ウ）薪ストーブ・ボイラー | メーカー名 | 設置経費の１／２又は３万円のいずれか少ない額　　　　　　　　　　円 | □見積書の写し□設置に係る費用の支払いを証明する書類※第７条第１項第１号エの内で確認できれば省略※自身で設置の場合は費用をまとめた資料□設置状況のわかる複数の写真 |
| 機種・型番 |
| 設備設置に要した額　　　　　　　　　　　　　円 |
| 設置完了年月日　 令和 　　年 　　月 　　日 |
| エ）生ごみ処理機器 | 世帯主氏名（生ごみ処理機器申請者）　　　　　　　　　　 (注1)生ごみ処理機器メーカー名　　　　　　　　　　　　　　機種名台数　　　　　　　　　　　　　台購入先　　　　　　　　　　　　　　購入年月日（注2）　 令和 　　年 　　月 　　日設置完了年月日　 令和 　　年 　　月 　　日購入金額（消費税を含む・付属品代は含まない）　　　　　　　　　　　　　円 | 購入金額の１／２（上限３万円）千円未満の端数が生じた場合は切り捨て　　　　　　　　　　円 | □保証書のコピー（電動式機器のみ）□世帯全員の住民票の写し□機器を購入したことを証明する書類 |

（注１）飯田市生ごみ処理機器購入費補助金交付要綱（平成11年飯田市告示第55号）に基づき、申請者が世帯主とは別の場合のみ、世帯主欄へ世帯主の氏名を記載いただき、併せて、申請者とは別の認印を押印ください。

（注２）生ごみ処理機器の補助金交付申請は、購入日から１年以内の申請が対象となります。